８.付属資料

●石川県の令和８年度の主な取組＜概要＞

付　属　資　料

デジタル改革の方向性	主な施策
１．社会のあらゆる場面でのDXチャレンジの促進	・**DXによる先進的な取組へのチャレンジ促進【６補】＜デジ＞** ・**里山みらいファンドによるスマート農業機械の導入などへの支援【〃】＜農林＞** ・**フィジカルAI活用ものづくり拠点の整備（工業試験場内）【〃】＜商労＞** ・成長戦略ファンドによる事業者支援【当初】＜〃＞
２．一度で完結する行政サービスの構築	・**証紙廃止に向けたキャッシュレス端末の整備【６補】＜出納・デジ＞** ・行政手続きのオンライン化の推進【当初】＜デジ＞ ・ホームページ、SNSなどの発信手法の整理【－】＜広報・デジ＞
３．人手不足に適応したデジタル行政運営の実現	・庁内の業務改革（ＢＰＲ）支援体制（4/24～）【－】＜デジ＞ ・**市町の業務改革（ＢＰＲ）支援【６補】＜デジ＞** ・市町の基幹業務システム標準化・ガバメントクラウド移行支援【当初】＜デジ＞ ・**汎用統合型ＧＩＳ（地理情報システム）の構築【６補】＜デジ＞** ・総合防災情報システムの管理運営【当初】＜危機＞ ・新財務会計システムの導入検討【当初】＜出納＞
４．平時・災害時を問わないデジタルライフラインの推進	・**県職員が使用する情報ツールの機能強化【６補】＜デジ＞** ・奥能登版デジタルライフライン ‣ **自律飛行型ドローンの効果的な活用モデルの構築【〃】＜〃＞** ‣ **国実証事業「のとピッと」の浸透・拡大【〃】＜〃＞** ‣ 被災者データベースの運用【当初】＜〃＞ ‣ 避難所管理システムの運用【〃】＜危機＞
５．現場から変革を担うDX人材の育成	・**産業界向けのデジタル人材育成事業【当初】【９補】＜商労＞** ‣ **生成AI実践研修の開催** ・**DXによる先進的な取組へのチャレンジ促進【６補】＜デジ＞**（再掲） ・県職員のデジタルスキル向上（業務自動化・効率化ツール、生成AI等）【当初】＜デジ＞

●石川県成長戦略の主要目標とＫＰＩ（DX関連抜粋）

付　属　資　料

指標	目標値（R14年度）	基準値（R4年度）	実績値（R7年度）	指標の説明
（主要目標） 県内産業の付加価値率	22.3%	21.6%	–	県内産業が新しく創造した価値の割合を示す指標であり、DX・GXの推進、新事業創出等による競争力強化、生産性向上により、実質GDP年平均2.0%成長に相当する、付加価値率の上昇を目指す。
（主要目標） オンライン化された県条例等を根拠とする手続の利用率	90%	31.9%	51.0%	オンライン化された県の手続の利用度を示す指標であり、デジタル化による手続の利便性向上を図ることにより、大部分がオンライン申請を利用しているといえる 90 %の利用率を目指す。
石川県広域データ連携基盤を活用したサービス数	10件	0件	10件	石川県広域データ連携基盤の活用状況を示す指標であり、国の目標設定を踏まえ、市町との連携を進めることにより、10件のサービス活用を目指す。
オープンデータセット数	300件（累計）	100件（累計）	241件（累計）	県が保有する公共データを県民等が利活用しやすいよう公開しているかを示す指標であり、県民のニーズなどを踏まえて、公共データの選定、公開を促進することにより、基準値の３倍増を目指す。
デジタルを活用した新たな取組を伴う事業数（市町を含む）	1,000事業（累計）	97事業（累計）	374事業（累計）	課題解決のためのデジタルを活用した事業への取組状況を示す指標であり、市町との連携と自主的・主体的な取組を推進することにより、10倍の事業数を目指す。
優先的にオンライン化を推進すべき国指定の手続のオンライン化率（市町を含む）	100%	66.3%	76.0%	県民の利便性向上に資する手続のオンライン化への取組状況を示す指標であり、市町との連携を進めることにより、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき59手続の原則オンライン化を目指す。
統合型地理情報システム(GIS)の導入状況(市町含む)	県内全自治体	10自治体	12自治体	統合型地理情報システム（GIS）の整備状況を示す指標であり、市町との連携を進めることにより、福祉、防災、観光、環境など様々な行政分野で情報発信や政策判断に活用できる県全体のシステムの構築を目指す。
リスキリング等の受講者数	56,000人（R1～R14年度累計）	15,098人（R1～R4年度累計）	31,292人（R1～R7年度累計）	・産業技術専門校の在職者訓練やリスキリング事業の受講者数を示す指標であり、産業界のニーズを踏まえた人材育成により4万人（年4千人）の受講を目指す。

その他指標についても、DXの観点から取組を補完し、実現を目指している

●石川県DXビジョンのモニタリング指標

付　属　資　料

毎年度の取組状況等を踏まえて適宜見直しを検討するため、**石川県成長戦略のKPIを補完するモニタリング指標を新たに設定**（状況に応じてKPIに格上げ）

変革の方向性	モニタリング指標	現状値（R8.9）	指標の説明	モニタリングの方向性
1・3・5	デジタルを活用した庁内の業務改善を実施する所属の割合	14.3%	県職員の提案によりDX・BPRを実施する所属の割合を示す指標	業務改革・改善に取り組む所属の定着・拡大を目指す。
2・3	窓口キャッシュレスの導入手続きの割合	50.2%	使用料・手数料のキャッシュレス化の導入状況を示す指標	R8中に全ての使用料・手数料の手続きでキャッシュレスを導入し、併せて証紙廃止に向けた代替手段を検討。
3	庁内情報システムサーバの集約数	累計85件	庁内の情報システムサーバの集約状況を示す指標（H26～R8.9累計）	情報システム運用の効率化を目指す。
3	県を中心とした共同調達を行ったシステム数（業務数）	累計13件	県を中心とした共同調達の実施状況を示す指標（H25～R8.9累計）	共同調達によるコスト削減・業務標準化を目指す。
3・5	業務へのAI活用状況	59.6%	庁内業務の生成AI活用状況を把握する指標	研修などを通じて職員のAI活用の定着を目指す。
1・3・5	市町に対するBPRの支援件数	25件（R7）	市町に対するBPR支援を実施状況を示す指標	市町の業務改善の成功体験をつくり、DXの自走サイクルを生み出すことを目指す。
2・4	のとピッとの登録者数	9,558人	のとピッとの普及状況を示す指標	平時から災害時まで活用できる地域情報の収集手段としての普及拡大を目指す。
2・4	のとピッとの総チェックイン数（一日平均）	3,988回（R8.2~6）	のとピッとの利用状況を示す指数	平時から災害時まで活用できる地域情報の収集手段としての利用の定着・拡大を目指す。
3・4	遠隔運航による自律飛行型ドローンの年間飛行回数（県利用分）	102回（R7）	自律飛行型ドローンの活用状況を示す指標	平時のインフラ点検等から災害時の情報収集まで対応可能な自律飛行型ドローンの利活用拡大を目指す。
5	DXを推進できる県職員の育成数	–	業務効率化等のデジタルツールを活用できる県職員の育成状況を示す指標	研修を通じて職員のデジタルスキル向上を目指す。

石川県